市政報告 大庭通嘉後援会ニュース
ohba michiyoshi kouenkai news
2017春号

命山「寄木の丘」完成

後援会の皆様には日頃よりご支援・ご指導いただき、心より感謝御礼申し上げます。

東日本大震災を受け、今後の発生が心配されています南海トラフの巨大地震に備えて、袋井市では４つの命山と１基の避難タワー、さらには海岸線の防潮堤の嵩上げなど、巨大津波の襲来に備えて防災対策をすすめています。

この３月４日、浅羽南地区に４っ目の命山となる「寄木（よりき）の丘」が完成しました。この施設は敷地面積７８５９㎡、海抜１０m、海岸から１．２km、 約３．７７億円の事業費のもとに地域の皆様や地権者のご理解のもと建設されました。当日は、地元住民も大勢出席のもと、完成式が盛大に執り行われました。

袋井市では延宝（1680 年）の大高潮の被害を教訓に大野、中新田地区に江戸時代に命山が作られましたが、当時の命山（高さ６～７m）が今なその形を残しております。市ではこれを教訓に先の東日本大震災の津波対策として全国的にも先進的な平成の命山を建設するとの方針のもと準備をしてきましたが、この度の完成となったものです。建設にあたっては議会でも多くの議論が交わされましたが、大庭議員は防災対策特別委員長として、命山などの建設に向けての議論をまとめてまいりました。

以下、これまで建設された避難タワーと命山。

2012.12	津波避難タワー	「きらりんタワー」	鉄骨造７００㎡	約１．１５億円
201312	湊東地区命山	「湊命山」	６４３３㎡	約２．６３億円
2016. 3	中新田地区命山	「きぼうの丘」	８７１６㎡	約３．１７億円
2017. 2	浅羽西地区命山	「江川の丘」	５９６８㎡	約３．７６億円

大庭の2月定例会 一般質問

水道管の耐震化を図れ

本市の耐震化の状況は

問 南海トラフの大震災が心配されている。本市は太田川流域の沖積層の泥質地盤で、発生した場合、市内の86%が震度7に見舞われ、液状化も市域全体の52%において想定されている。ひとたび震災が発生すれば、生活に不可欠な水道水が長期間にわたって断水する。市としての水道管耐震化をどのように進めるか。

答 基幹管路の耐震化及び老朽管の更新は、国の国土強靱化アクションプランの平成34年度、基幹管路の耐震適合率50%に到達できる見込み。平成45年度の計画値66%を目指して基幹管路の耐震化を図りたい。

問 耐震化のスピードを上げるべきではないか。

答 平成30年度の策定予定のアセットマネジメント計画で、管路を含む水道施設全体の維持管理、更新の計画を明確にし、施設更新と耐震化のスピードアップを図りたい。

問 耐震化の優先順位をどのように図っていくか。また、本市の望ましい耐震化適合率は。

答 優先順位は、災害時の拠点施設や、医療施設などの基幹管路を優先して整備をする。また、老朽管の更新第２次計画では、口径150ミリ以上の管路202キロメートルを幹線管路と設定し、平成45年度に耐震適合率66%を目指す。

問 県企業局が所管する管路の被害に対する本市の見解はどうか。

答 県企業局では、発災後１カ月で応急復旧を完了すると言っている。１カ月間、場合によったら県からの水が来ない可能性がある。したがって、１日当たりの応急給水量約9,000立方メートルの応急給水を自己水源８カ所の井戸水から１日約１万立方メートルとって対応する。

問 県企業局への耐震化の要望をどのようにするか。

答 県企業局では老朽化する施設の更新や耐震化を推進するため、水道施設更新マスタープランを平成30年から89年、60年間の策定を進めている。本計画の策定後、平成29年度には安定的に事業を継続していくための経営の10年間の基本計画を策定予定している。今後、本市として優先的に進める拠点施設までの管路整備と整合できるように要望する。また、西部地域全体の整備であり、遠州広域水道受水の５市町共有の課題として連携して市長連名で要望を行いたい。

問 耐震化を早期に実現するための市からの繰り入れ金の考え方は。

答 市の繰り入れ金は、総務省の基準の事業費の４分の１に基づき、平成28年度の予算では、基幹管路耐震化事業に700万円余を初め、全体で5,300万円の繰り入れをしている。一般会計からの繰り入れの増額とともに、４分の３の事業費を水道使用量などの独自収入を合わせての上限があり、収支のバランスを慎重に検討しながら考える。

問 遠州広域水道の契約水量、日量４万1,200立方メートルは適正な受水量か。

答 市の自己水源、日量１万立方メートルを加えた日量５万1,000立方メートルが市全体の配水可能量であり、平成27年度、１日の最大配水量は約３万5,000立方メートルであり１万6,000立方メートルの余裕が生じている。

現在、県企業局において、平成44年度を基準年度として水道施設更新マスタープランの策定を進めており、水需要の減少を踏まえておおむね本市は４割程度の水量削減の意向を県に伝えている。

問 水量削減の具体的働きかけは。

答 使用料金、平成25年３月に５市町の首長の連名で県へ提出し、平成26年度より１立方メートル当たり12円から11円に引き下げられた。基本料金は、当面据え置くこととされていたが、県の企業局と５市町との継続案件となっており、更新マスタープランや、今後の10年間を見据えた経営戦略を策定した上で、平成30年度以降に見直したいという意向が示されている。できるだけ早い時期に見直しが行われるよう、県企業局に意見を伝えていきたい。この問題で一番影響があるのが浜松市と袋井市であると思うので、この件については、浜松市長とよく連携をとり、とにかく負担軽減につながるよう働きかけをしてまいりたい。

がんの撲滅に向けて

本市の取組状況はどうか

問 本市では大庭が以前提案した胃がんリスク検診を実施している。その後の平成25年度から平成27年度の３年間の胃がんリスク検診の受診状況について、対象者、受診人数、判定結果、除菌率等、どのような結果であったのか伺う。

答 議員からの質問にあったように、胃がんを発見するのでなく、予防的に胃がんリスク者を把握し、ピロリ菌の除菌をすることで胃がんを予防することができる手法で、県内では他市町に先駆けて平成25年度から本市では導入をしている。

受診状況については、平成25年度から平成27年度の３年間の胃がんリスク検診の状況は、胃がん検診のバリュームレントゲン検査を受ける方のうち、年度初めの年齢が40、45、50、55、60歳の方を対象としている。この対象者が1,703人、このうち1,348人、約80%の方が受診をしている。受診しなかった方のほとんどが既にピロリ菌を除菌済みの方であった。そういうことを合わせると、ほとんど全ての方が受診されたと捉えております。

判定結果については、ピロリ菌が陽性で、除菌治療が必要となるＢ群、Ｃ群が全部で322人、ですから、受診者の23.9%。この322人のうち、240人の方は検診後に医療機関でピロリ菌の除菌治療を現時点では完了している。体調不良やアレルギー等の理由で除菌治療ができていない方については、通知と電話により医療機関での定期的な受診を勧めている。

なお、胃の粘膜が萎縮し、最も胃がんになるリスクが高いと言われる、先ほど全部の検診をしているので、そのＤ群の方、この方が約11人いた。

問 ＡＢＣ検診後、精密検査が必要な人や除菌が必要な人へのアプローチについてどのように進めたか。

答 検診を受けるだけでは胃がんの予防ができないので、検診を進める通知の中で精密検査と、それから除菌治療の必要性を正しく理解していただくよう啓発するとともに、精密検査の未受診者や、除菌未完了者に通知と電話により受診勧奨をしてきている。

問 リスク検診導入で予防効果は出ているか。

答 日本胃がん予知診断治療研究機構の胃がんリスク検診マニュアルによれば、検診対象者を10年間追跡調査したところ、ピロリ菌感染者のグループからは５%の胃がん発見があったが、非感染者からは胃がんが発見されなかった、こういう報告がある。これを本市に置きかえると、この３年間で除菌治療した240人、の５%、12人の胃がんを予防出きたと言える。

大変予防効果の高い事業であると考える。なお、先月開催された第53回静岡県公衆衛生研究会において、本市の胃がんリスク検診の取り組み結果を発表したところ、県内初めての発表ということで、県や他市から高い評価を受けた。

問 胃がんリスク検診の今後の展開についてどのように進めるか。

答 胃がんを早期発見するため、引き続き受診の促進に努めるとともに、検診の結果、精密検査が必要な方や、あるいはピロリ菌の除菌治療が必要な方への受診勧奨について、今後も医師会あるいは政令市民病院との連携を深め、重点的に取り組んでいきたい。